

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,611,735	5,928,260	32,243,682
経常利益又は経常損失(△) (千円)	225,779	△197,050	25,287
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	107,933	△224,348	△367,399
純資産額(千円)	13,047,453	11,956,753	12,249,067
総資産額(千円)	21,557,792	19,609,552	19,387,803
1株当たり純資産額(円)	765.84	704.03	719.15
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	6.35	△13.21	△21.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	60.3	61.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△155,239	141,059	1,309,881
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△137,175	△288,702	△1,133,095
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	479,414	179,693	28,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,127,377	1,128,926	1,069,889
従業員数(人)	3,023	3,066	3,353

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,066 [451]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	718 [150]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	5,708,197	△31.0
通信・制御機器事業 (千円)	964,446	△20.3
合計 (千円)	6,672,644	△29.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
車載・家電用機能部品事業	5,355,387	△26.5	1,977,363	△17.1
通信・制御機器事業	1,322,665	9.9	601,832	20.7
合計	6,678,053	△21.4	2,579,196	△10.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	4,910,262	△33.3
通信・制御機器事業 (千円)	1,017,998	△18.6
合計 (千円)	5,928,260	△31.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スズキ(株)	1,631,477	18.9	1,089,623	18.4
パナソニック(株)	916,125	10.6	813,561	13.7
パナソニック電工(株)	995,883	11.6	692,553	11.7

(注) 平成20年10月1日より、松下電器産業(株)はパナソニック(株)に、松下電工(株)はパナソニック電工(株)へと社名を変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、前期から続く世界的な景気後退の影響が色濃く残り、厳しい状況で推移いたしました。わが国におきましても、企業収益の悪化や雇用環境の厳しさなどから個人消費が低迷し、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期に引き続き全社一丸となって経費削減活動に取り組んでまいりましたが、車載・家電用機能部品事業における販売の減少が大きく、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は5,928百万円（前年同四半期比31.2%減）、営業損失は333百万円（前年同四半期は営業利益167百万円）、経常損失は197百万円（同 経常利益225百万円）、四半期純損失は224百万円（同 四半期純利益107百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、北米市場の冷え込みによる車載電装品の販売減少が大きかったことにより、売上高は4,910百万円（前年同四半期比33.3%減）、営業損失287百万円（前年同四半期は営業利益119百万円）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、ベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板の販売が堅調であったものの、携帯電話機用回路基板等の販売減少により、売上高は1,017百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業損失31百万円（前年同四半期は営業利益61百万円）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

車載・家電用機能部品事業において、自動車業界をはじめとする各メーカーの在庫調整を含む大幅な減産により販売が減少し、売上高は4,942百万円（前年同四半期比34.1%減）、営業損失は286百万円（前年同四半期は営業利益151百万円）となりました。

(ロ) アジア

ベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板の販売が堅調であったものの、世界的な景気後退による販売の減少が大きく、売上高は985百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業損失は31百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、1,128百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の取得は、141百万円（前年同四半期は資金の支出155百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失196百万円、減価償却費247百万円及びその他資産の減少218百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は、288百万円（同 資金の支出137百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出299百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の取得は、179百万円（同 資金の取得479百万円）となりました。これは主に、借入金の増加額270百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 101,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,830,000	16,830	—
単元未満株式	普通株式 154,034	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,830	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	101,000	—	101,000	0.59
計	—	101,000	—	101,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	155	195	272
最低（円）	118	139	198

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,926	1,069,889
受取手形及び売掛金	6,344,304	6,232,944
商品及び製品	615,840	603,841
仕掛品	282,974	242,742
原材料及び貯蔵品	2,287,866	2,143,750
その他	876,142	1,075,898
貸倒引当金	△580	△564
流動資産合計	11,535,474	11,368,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,605,593	5,528,626
減価償却累計額	△2,715,394	△2,633,678
建物及び構築物（純額）	2,890,198	2,894,947
機械装置及び運搬具	4,400,509	4,241,142
減価償却累計額	△2,690,505	△2,526,716
機械装置及び運搬具（純額）	1,710,003	1,714,425
その他	4,535,132	4,473,517
減価償却累計額	△2,279,586	△2,228,570
その他（純額）	2,255,546	2,244,946
有形固定資産合計	6,855,748	6,854,319
無形固定資産		
その他	143,992	137,888
無形固定資産合計	143,992	137,888
投資その他の資産		
投資有価証券	341,248	293,358
前払年金費用	452,361	446,355
その他	305,175	311,828
貸倒引当金	△24,450	△24,450
投資その他の資産合計	1,074,336	1,027,093
固定資産合計	8,074,077	8,019,301
資産合計	19,609,552	19,387,803

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,744	1,943,476
短期借入金	2,419,000	2,019,000
未払法人税等	36,532	163,074
賞与引当金	573,899	377,399
製品保証引当金	53,641	55,703
その他	1,016,626	1,278,824
流動負債合計	6,482,444	5,837,478
固定負債		
長期借入金	1,108,117	1,237,867
退職給付引当金	20,758	20,836
その他	41,479	42,553
固定負債合計	1,170,354	1,301,257
負債合計	7,652,799	7,138,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,018,136	7,327,402
自己株式	△48,551	△48,517
株主資本合計	12,085,899	12,395,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,376	27,218
為替換算調整勘定	△188,523	△208,621
評価・換算差額等合計	△129,146	△181,403
少数株主持分	0	35,270
純資産合計	11,956,753	12,249,067
負債純資産合計	19,609,552	19,387,803

(2) 【四半期連結損益計算書】
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,611,735	5,928,260
売上原価	7,821,770	5,639,566
売上総利益	789,964	288,694
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	2,834	714
給料及び賞与	205,714	207,150
賞与引当金繰入額	56,362	53,436
退職給付引当金繰入額	14,502	20,659
その他	342,974	340,059
販売費及び一般管理費合計	622,389	622,019
営業利益又は営業損失(△)	167,575	△333,325
営業外収益		
受取利息	606	1,899
受取配当金	2,987	1,919
負ののれん償却額	—	10,470
為替差益	17,926	126,419
保険解約返戻金	17,974	5,692
その他	29,965	14,387
営業外収益合計	69,460	160,789
営業外費用		
支払利息	7,769	11,059
その他	3,487	13,455
営業外費用合計	11,256	24,514
経常利益又は経常損失(△)	225,779	△197,050
特別利益		
固定資産売却益	—	1,099
前期損益修正益	2,213	—
その他	—	4
特別利益合計	2,213	1,103
特別損失		
固定資産処分損	5,514	64
その他	1,083	—
特別損失合計	6,598	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	221,395	△196,011
法人税等	112,020	28,518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,441	△180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,933	△224,348

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	221,395	△196,011
減価償却費	258,781	247,674
負ののれん償却額	—	△10,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	223,346	196,500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△438	△2,061
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6,914	△7,424
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△247,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,594	△3,819
支払利息	7,769	11,059
固定資産除売却損益(△は益)	6,598	△1,034
保険返戻金	△17,974	△5,692
売上債権の増減額(△は増加)	250,365	△36,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,933	△119,956
その他の資産の増減額(△は増加)	△208,124	218,450
仕入債務の増減額(△は減少)	△384,332	152,166
その他の負債の増減額(△は減少)	307,925	19,603
為替差損益(△は益)	△90,347	△157,096
前期損益修正損益(△は益)	△2,213	—
その他	1,527	—
小計	229,911	305,437
利息及び配当金の受取額	3,594	3,819
利息の支払額	△9,963	△10,408
法人税等の支払額	△378,781	△157,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,239	141,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,239	△299,726
有形固定資産の売却による収入	400	12,539
無形固定資産の取得による支出	△285	△1,632
投資有価証券の取得による支出	△2,540	△1,789
保険積立金の解約による収入	17,974	5,692
その他の支出	—	△4,371
その他の収入	11,514	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,175	△288,702

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	498,050	400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,281	△129,750
リース債務の返済による支出	—	△2,548
自己株式の純増減額 (△は増加)	△373	△34
少数株主への払戻による支出	—	△15,028
配当金の支払額	△96,980	△72,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,414	179,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,668	26,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,331	59,037
現金及び現金同等物の期首残高	991,045	1,069,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,127,377	* 1,128,926

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額
借入実行残高	借入実行残高
差引額	差引額
6,300,000千円	6,300,000千円
1,900,000千円	1,500,000千円
4,400,000千円	4,800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,127,377	1,128,926
—	—
1,127,377	1,128,926

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,085千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 101千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,361,406	1,250,328	8,611,735	—	8,611,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,688	214,976	247,665	(247,665)	—
計	7,394,094	1,465,305	8,859,400	(247,665)	8,611,735
営業利益	119,502	61,755	181,258	(13,682)	167,575

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,910,262	1,017,998	5,928,260	—	5,928,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,000	164,536	175,537	(175,537)	—
計	4,921,263	1,182,534	6,103,798	(175,537)	5,928,260
営業損失(△)	△287,492	△31,159	△318,652	(14,672)	△333,325

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、通信・制御機器事業で738千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、車載・家電用機能部品事業が3,227千円、通信・制御機器事業が337千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,499,189	1,112,545	8,611,735	—	8,611,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,994	564,159	826,154	(826,154)	—
計	7,761,183	1,676,705	9,437,889	(826,154)	8,611,735
営業利益	151,076	30,181	181,258	(13,682)	167,575

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,941	985,319	5,928,260	—	5,928,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,017	592,967	720,985	(720,985)	—
計	5,070,959	1,578,286	6,649,246	(720,985)	5,928,260
営業損失(△)	△286,669	△31,983	△318,652	(14,672)	△333,325

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、ベトナム、インド

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で738千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の日本における営業利益が、3,564千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,054,760	31,638	1,086,399
II 連結売上高（千円）	—	—	8,611,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	0.4	12.6

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	969,425	9,803	979,229
II 連結売上高（千円）	—	—	5,928,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	0.2	16.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 704.03円	1株当たり純資産額 719.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 13.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	107,933	△224,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	107,933	△224,348
期中平均株式数 (千株)	16,986	16,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。